

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社陽光都市開発
【英訳名】	YOKO TOSHIKAIHATSU CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 忍
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂 竜 義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂 竜 義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	5,926,768	3,405,120	1,628,883	1,260,635	9,116,443
経常利益又は経常損失 (千円)	227,369	337,515	14,726	96,240	443,647
四半期純損失()又は四半期(当期)純利益 (千円)	155,328	378,336	436,732	99,555	3,974
純資産額 (千円)	-	-	530,289	572	378,967
総資産額 (千円)	-	-	7,732,084	2,832,943	5,249,130
1株当たり純資産額 (円)	-	-	8,613.07	9.30	6,155.27
1株当たり四半期純損失金額()又は四半期(当期)純利益金額 (円)	2,522.88	6,145.02	7,093.50	1,617.00	64.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	6.9	0.0	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,125,120	1,644,749	-	-	3,293,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,358	21,001	-	-	403,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,572,000	1,662,426	-	-	3,966,212
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	630,769	410,387	407,062
従業員数 (人)	-	-	106	30	103

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 前第3四半期連結会計期間より従業員が減少したのは、平成23年2月初旬から3月末日までの期間において希望退職者募集及び経営合理化の取り組みとしての人員削減を行ったこと等によるものであり、不動産販売事業に従事する従業員が58名、不動産管理事業に従事する従業員が7名、不動産仲介事業に従事する従業員が1名、全社(共通)に従事する従業員が10名減少いたしました。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	30 (6)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	29 (6)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 契約実績

当第3四半期連結会計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	前年同四半期比 (%)
投資用マンション(千円)	1,349,983	533,578	39.5
その他(千円)	-	270,000	-
合計(千円)	1,349,983	803,578	59.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の内容は、土地の販売であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前第3四半期連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	投資用 マンション	1,273,682	767,575	60.3
	その他	-	270,507	-
	小計	1,273,682	1,038,083	81.5
不動産管理事業 (千円)	-	208,154	112,072	53.8
不動産賃貸事業 (千円)	-	100,581	68,542	68.1
不動産仲介事業 (千円)	-	32,662	25,789	79.0
報告セグメント計 (千円)	-	1,615,081	1,244,488	77.1
その他 (千円)	-	13,802	16,146	117.0
合計 (千円)	-	1,628,883	1,260,635	77.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 不動産販売事業における「その他」の内容は、土地の販売であります。

4. その他には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2【事業等のリスク】

(提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象)

当社グループは、投資用マンション事業におきまして、業容の拡大を図るべくマンション用地の取得を積極的に行ってまいりましたが、建築費の高騰により事業化が困難となり着工を見合わせていたプロジェクトが複数存在しており、事業期間が長期化していたことから、当該未着工のマンション用地に係る借入金について、金融機関に対して返済期日の延長を要請しておりました。

電話による販売営業活動の停止後、不動産管理事業等を主力とした事業構造への転換を図るため、当該未着工のマンション用地や完成物件の売却を進めました。その結果、当第3四半期連結会計期間において複数のプロジェクトの売却が完了いたしました。残るプロジェクトのうち、完成しているプロジェクトにつきましては、金融機関と協議の上、期日一括による返済条件から販売の都度、返済を行う方法へと切り替えました。その他のプロジェクトにつきましては、返済期日の延長という形で金融機関の協力を得まして、売却活動を継続することとなりました。

よって当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

上記のほか、前事業年度の有価証券報告書並びに第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した「事業等のリスク」については、当第3四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）における我が国経済は、新興国の内需拡大による経済成長に牽引され、東日本大震災までは企業収益は全体として改善基調にありました。震災直後、生産や輸出が大きく落ち込みましたが、その後生じた供給面の制約が予想を上回る早さで解消され、景気は持ち直しの動きが緩やかなテンポで続いております。しかしながら、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っている中、国内においては原子力災害の影響、海外においては欧州の債務問題などの不確実性が景気の下振れリスクとして存在し、先行きの不透明感が高い状況はなお続いております。

不動産業界におきましては、震災の影響により、首都圏のマンション総販売戸数が一時的に減少しましたが、供給制約の解消などから、持ち直しの動きが明確になっております。

このような事業環境のもと、当社グループは投資用マンション「グリフィンシリーズ」の企画・販売を事業領域の中心に据えてまいりましたが、国土交通省関東地方整備局より、宅地建物取引業法第65条第2項に基づく業務停止処分を受けたため、処分の要因となりました。電話による販売営業活動を停止し、「グリフィンシリーズ」に係る不動産管理事業等を主力とした事業構造への転換を図っております。

この方針に基づき、投資用マンション及び過年度に取得した土地の売却活動を積極的に推進するとともに、事業の縮小に伴う人員の削減及び一般管理コストの削減等、経営合理化を継続的に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,260百万円（前年同期比22.6%減）、営業損失49百万円（前年同期は71百万円の営業利益）、経常損失96百万円（前年同期は14百万円の経常利益）、四半期純損失99百万円（前年同期は436百万円の四半期純利益）となりました。

(不動産販売事業)

投資用マンションとして「グリフィン横浜・桜木町八番館」（横浜市西区）40戸を一棟販売した他、新築の投資用マンション1棟を供給し、16戸を販売いたしました。また、横浜市西区に保有していた土地2件を販売いたしました。

その結果、売上高は1,038百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失は63百万円（前年同期は48百万円の営業利益）となりました。

(不動産管理事業)

前連結会計年度において、建物管理を主な事業としております株式会社陽光ビルシステムを売却したことから、売上高は112百万円（前年同期比46.2%減）、営業利益は60百万円（同13.6%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

収益物件が販売により減少したこと及び修繕費等の原価が増加したことから、売上高は68百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益は2百万円（同94.0%減）となりました。

(不動産仲介事業)

賃貸仲介を事業の中心に据えましたが前述の宅地建物取引業法に係る業務停止処分の影響を受け、売上高は25百万円(前年同期比21.0%減)、営業利益は8百万円(同47.7%減)となりました。

(その他の事業)

前連結会計年度にアコースティックマンションファンドの物件を全て売却し、ビジネスホテルファンド1物件となりましたが、収益構造を見直し、主な収入を定額の賃料収入に変更したことから、売上高は16百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益2百万円(同8,953.2%増)となりました。

(2)財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,416百万円減少し、2,832百万円となりました。これは主に保有在庫の売却等により、たな卸資産が2,409百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,037百万円減少し、2,832百万円となりました。これは主に有利子負債の返済1,660百万円(純額)及び支払手形及び買掛金が271百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、0百万円となりました。これは主に四半期純損失378百万円の計上によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末から76百万円増加し、410百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、807百万円の収入(前年同期は665百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失96百万円、物件売却によるたな卸資産の減少827百万円、売上債権の増加70百万円、仕入債務の増加154百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の収入(前年同期は386百万円の収入)となりました。これは主に、担保預金の預入による支出1百万円、有形固定資産の取得による支出1百万円、差入保証金・敷金の戻入など、その他3百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、732百万円の支出(前年同期は898百万円の支出)となりました。これは主に有利子負債の返済731百万円(純額)によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)事業等のリスクに記載した重要事象等の分析・検討内容及び当該状況を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況、2 事業等のリスク、提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。

(事業構造の見直し及び収益基盤の強化)

投資用マンション事業におきまして、電話による販売営業活動を停止し、事業法人や個人富裕層への1棟販売、セミナー開催や紹介による集客を活かした販売などの営業手法にシフトしております。そのため投資用マンション事業は従来の事業規模より縮小することとなり、安定した収益を見込める「グリフィンシリーズ」に係る不動産管理事業等を主力とした事業構造への転換を図っております。

また、不動産管理事業等におきましては経営資源を集中することにより、今まで以上に収益基盤の強化・拡充を行い、さらに安定した事業運営ができる体制を構築しております。

(販売用不動産の売却による借入金の返済及び建設代金の支払い)

当社グループが所有している未着工の土地及び現在完成しているプロジェクトの借入金返済につきましては、金融機関と協議の上、分譲販売の都度、返済を行う方法へと切り替えておりますが、土地での売却や1棟販売を行うことによって早期に在庫圧縮と資金回収を図り、借入金の返済及び保有コストの削減を行ってまいります。

(人員・コスト削減)

販売費及び一般管理費におきましても、平成23年1月28日実施の希望退職者募集に加え、平成23年2月25日に投資用マンション事業の大幅な縮小による経営合理化の取り組みとして人員削減を行いました。今後も人件費・コストの削減を実施し、さらに、その他全てのコスト管理を徹底することにより、収益力の向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、東京支店を廃止いたしました。
なお、東京支店分として計上していた有形固定資産はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,400	62,400	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	62,400	62,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	62,400	-	1,071,420	-	1,046,860

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 832	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,568	61,568	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	62,400	-	-
総株主の議決権	-	61,568	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社陽光都市開発	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	832	-	832	1.33
計	-	832	-	832	1.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	12,000	9,730	8,800	6,460	6,600	6,010	5,600	5,600	6,600
最低（円）	9,000	8,100	3,510	4,760	4,800	5,000	5,010	4,340	4,900

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 411,387	407,062
受取手形及び売掛金	109,489	31,865
商品及び製品	4,120	4,144
販売用不動産	1 352,176	1, 2 1,928,052
仕掛販売用不動産	1 494,857	1 1,319,699
原材料及び貯蔵品	4,845	13,278
繰延税金資産	20	10,821
その他	91,076	114,735
貸倒引当金	54,586	51,761
流動資産合計	1,413,387	3,777,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,401	18,825
減価償却累計額	9,104	13,949
建物及び構築物(純額)	10,296	4,875
車両運搬具	1,537	9,152
減価償却累計額	1,537	9,152
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	45,607	70,397
減価償却累計額	44,381	68,873
工具、器具及び備品(純額)	1,225	1,523
土地	-	-
リース資産	11,113	16,403
減価償却累計額	3,889	2,575
リース資産(純額)	7,223	13,828
有形固定資産合計	18,746	20,227
無形固定資産		
その他	1,405	1,872
無形固定資産合計	1,405	1,872
投資その他の資産		
投資有価証券	147	206
長期貸付金	4,985	5,690
繰延税金資産	5,045	5,151
投資不動産	1,586,170	1,587,693
減価償却累計額	249,455	230,207
投資不動産(純額)	1, 1,336,714	1, 1,357,486
その他	57,300	87,360
貸倒引当金	4,790	6,763
投資その他の資産合計	1,399,403	1,449,132
固定資産合計	1,419,555	1,471,231
資産合計	2,832,943	5,249,130

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,226	1 439,751
短期借入金	1 1,037,197	1 1,693,680
1年内返済予定の長期借入金	1 596,383	1 1,201,000
未払法人税等	2,519	5,686
その他	556,542	534,720
流動負債合計	2,360,868	3,874,838
固定負債		
長期借入金	10,680	1 410,000
退職給付引当金	15,131	34,795
長期預り保証金	425,900	499,554
その他	19,789	50,973
固定負債合計	471,501	995,324
負債合計	2,832,370	4,870,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,420	1,071,420
資本剰余金	1,046,860	1,046,860
利益剰余金	2,017,672	1,639,336
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	695	379,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	64
評価・換算差額等合計	122	64
純資産合計	572	378,967
負債純資産合計	2,832,943	5,249,130

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,926,768	3,405,120
売上原価	1 4,829,222	1 3,198,193
売上総利益	1,097,545	206,926
販売費及び一般管理費	2 1,186,576	2 458,653
営業損失()	89,030	251,726
営業外収益		
受取手数料	9,730	750
保険解約返戻金	222	-
還付消費税等	38,658	-
債務勘定整理益	-	11,460
融資手数料戻り	-	6,495
その他	5,918	7,370
営業外収益合計	54,529	26,076
営業外費用		
支払利息	163,137	58,143
支払保証料	1,707	-
支払手数料	24,527	53,278
貸倒引当金繰入額	87	-
その他	3,408	442
営業外費用合計	192,868	111,865
経常損失()	227,369	337,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	541	453
償却債権取立益	407	37
固定資産売却益	17	3,344
関係会社株式売却益	429,701	-
受取和解金	-	2,000
特別利益合計	430,666	5,835
特別損失		
固定資産除却損	-	1,451
減損損失	11,640	-
事業構造改善費用	-	3 21,109
事業構造改善引当金繰入額	-	4 11,726
特別損失合計	11,640	34,287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	191,656	365,967
法人税、住民税及び事業税	22,820	1,461
法人税等調整額	13,507	10,906
法人税等合計	36,328	12,368
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	378,336
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	155,328	378,336

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,628,883	1,260,635
売上原価	1,196,318	1,208,860
売上総利益	432,564	51,774
販売費及び一般管理費	360,574	101,718
営業利益又は営業損失()	71,989	49,944
営業外収益		
受取手数料	3,200	-
保険解約返戻金	54	-
還付消費税等	24	-
債務勘定整理益	-	3,695
その他	1,354	1,439
営業外収益合計	4,633	5,134
営業外費用		
支払利息	50,894	13,705
支払保証料	569	-
支払手数料	10,002	37,704
貸倒引当金繰入額	87	-
その他	343	20
営業外費用合計	61,896	51,430
経常利益又は経常損失()	14,726	96,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	770
償却債権取立益	22	-
固定資産売却益	17	157
関係会社株式売却益	429,701	-
特別利益合計	429,719	612
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	444,446	96,852
法人税、住民税及び事業税	6,435	461
法人税等調整額	1,278	2,240
法人税等合計	7,713	2,702
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	99,555
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	436,732	99,555

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	191,656	365,967
減価償却費	31,409	23,688
減損損失	11,640	-
事業構造改善費用	-	21,109
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,886	19,664
貸倒引当金の増減額(は減少)	739	851
受取利息及び受取配当金	106	33
支払利息	163,137	58,143
固定資産売却損益(は益)	17	3,344
関係会社株式売却損益(は益)	429,701	-
固定資産除却損	-	1,451
売上債権の増減額(は増加)	11,570	77,624
たな卸資産の増減額(は増加)	1,120,679	2,409,173
仕入債務の増減額(は減少)	1,276,423	271,053
その他	72,788	56,699
小計	2,307,052	1,720,031
利息及び配当金の受取額	106	33
利息の支払額	178,174	50,717
事業構造改善費用の支払額	-	21,109
法人税等の支払額	3,864	3,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125,120	1,644,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	2,881	7,184
有形固定資産の売却による収入	17	2,920
無形固定資産の取得による支出	1,975	-
会員権の売却による収入	-	3,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	385,764	-
貸付金の回収による収入	1,361	705
その他	19,071	21,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,358	21,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	785,000	314,597
短期借入金の返済による支出	1,038,600	942,400
長期借入れによる収入	170,426	155,383
長期借入金の返済による支出	2,266,921	1,188,000
社債の償還による支出	220,000	-
配当金の支払額	303	251
リース債務の返済による支出	1,602	1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,572,000	1,662,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,522	3,324
現金及び現金同等物の期首残高	676,292	407,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,769	410,387

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

当社グループは、投資用マンション事業におきまして、業容の拡大を図るべくマンション用地の取得を積極的に行ってまいりましたが、建築費の高騰により事業化が困難となり着工を見合わせていたプロジェクトが複数存在しており、事業期間が長期化していたことから、当該未着工のマンション用地に係る借入金について、金融機関に対して返済期日の延長を要請してまいりました。

電話による販売営業活動の停止後、不動産管理事業等を主力とした事業構造への転換を図るため、当該未着工のマンション用地や完成物件の売却を進めました。その結果、当第3四半期連結会計期間において複数のプロジェクトの売却が完了いたしました。残るプロジェクトのうち、完成しているプロジェクトにつきましては、金融機関と協議の上、期日一括による返済条件から販売の都度、返済を行う方法へと切り替えました。その他のプロジェクトにつきましては、返済期日の延長という形で金融機関の協力を得まして、売却活動を継続することとなりました。

よって当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。

(事業構造の見直し及び収益基盤の強化)

投資用マンション事業におきまして、電話による販売営業活動を停止し、事業法人や個人富裕層への1棟販売、セミナー開催や紹介による集客を活かした販売などの営業手法にシフトしております。そのため投資用マンション事業は従来の事業規模より縮小することとなり、安定した収益を見込める「グリフィンシリーズ」に係る不動産管理事業等を主力とした事業構造への転換を図ってまいります。

また、不動産管理事業等におきましては経営資源を集中することにより、今まで以上に収益基盤の強化・拡充を行い、さらに安定した事業運営ができる体制を図ってまいります。

(販売用不動産の売却による借入金の返済)

当社が所有しております未着工の土地及び現在完成しているプロジェクトの借入金返済につきましては、金融機関と協議の上、分譲販売の都度、返済を行う方法へと切り替えておりますが、土地での売却や1棟販売を行うことにより早期に在庫圧縮と資金回収を図り、借入金の返済及び保有コストの削減を行ってまいります。

(人員・コスト削減)

販売費及び一般管理費におきましても、平成23年1月28日実施の希望退職者募集に加え、平成23年2月25日に投資用マンション事業の大幅な縮小による経営合理化の取り組みとして人員削減を行いました。今後も人件費・コストの削減を実施し、さらに、その他全てのコスト管理を徹底することにより、収益力の向上を目指してまいります。

しかしながら、主力となる不動産管理事業等におきましては、安定的な収益基盤となっておりますが、販売費及び一般管理費や保有資産の借入コストを賄うのに十分な収益体制までには至っておりません。また、このような事業構造への転換を図るための必要資金及び運転資金につきましても、現在外部調達を含め検討中であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																		
<p>1 担保資産</p> <p>借入金1,615,580千円(1年内返済予定の長期借入金578,383千円、短期借入金1,037,197千円)の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">352,176千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">437,626千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,308,142千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,098,945千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,000千円	販売用不動産	352,176千円	仕掛販売用不動産	437,626千円	投資不動産	1,308,142千円	合計	2,098,945千円	<p>1 担保資産</p> <p>借入金3,304,680千円(長期借入金410,000千円、1年内返済予定の長期借入金1,201,000千円、短期借入金1,693,680千円)、買掛金72,000千円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,928,052千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,109,281千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,327,694千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365,029千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,928,052千円	仕掛販売用不動産	1,109,281千円	投資不動産	1,327,694千円	合計	4,365,029千円
現金及び預金	1,000千円																		
販売用不動産	352,176千円																		
仕掛販売用不動産	437,626千円																		
投資不動産	1,308,142千円																		
合計	2,098,945千円																		
販売用不動産	1,928,052千円																		
仕掛販売用不動産	1,109,281千円																		
投資不動産	1,327,694千円																		
合計	4,365,029千円																		
2	<p>2 完成後引渡しを留保されている物件について引渡しを留保されているにもかかわらず、連結貸借対照表に計上されている販売用不動産が340,025千円あります。</p>																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																								
<p>1 たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">136,472千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	136,472千円	<p>1 たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">54,381千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	54,381千円																				
たな卸資産評価損	136,472千円																								
たな卸資産評価損	54,381千円																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">139,517千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,730千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">411,638千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">100,212千円</td> </tr> </table>	販売促進費	139,517千円	貸倒引当金繰入額	64千円	役員報酬	102,730千円	給料手当	411,638千円	退職給付費用	4,842千円	支払手数料	100,212千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">32,489千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,650千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">120,349千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">681千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">65,573千円</td> </tr> </table>	販売促進費	32,489千円	貸倒引当金繰入額	2,825千円	役員報酬	46,650千円	給料手当	120,349千円	退職給付費用	681千円	支払手数料	65,573千円
販売促進費	139,517千円																								
貸倒引当金繰入額	64千円																								
役員報酬	102,730千円																								
給料手当	411,638千円																								
退職給付費用	4,842千円																								
支払手数料	100,212千円																								
販売促進費	32,489千円																								
貸倒引当金繰入額	2,825千円																								
役員報酬	46,650千円																								
給料手当	120,349千円																								
退職給付費用	681千円																								
支払手数料	65,573千円																								
3	<p>3 事業構造改善費用は、主に不動産販売事業における営業部門の人員最適化に伴う退職金等であります。</p>																								
4	<p>4 事業構造改善引当金繰入額は、主に本社事務所のレイアウト変更に伴う工事費用等であります。</p>																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 37,329千円	販売促進費 3,608千円
貸倒引当金繰入額 -千円	貸倒引当金繰入額 2,825千円
役員報酬 34,930千円	役員報酬 12,975千円
給料手当 137,477千円	給料手当 11,797千円
退職給付費用 606千円	退職給付費用 164千円
支払手数料 21,907千円	支払手数料 16,463千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 630,769千円	現金及び預金勘定 411,387千円
現金及び現金同等物 630,769千円	担保に供している定期預金 1,000千円
	現金及び現金同等物 410,387千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 62,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 832株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	不動産 販売事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	不動産 仲介事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,273,682	208,154	100,581	32,662	13,802	1,628,883	-	1,628,883
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,610	1,509	-	-	8,120	(8,120)	-
計	1,273,682	214,765	102,091	32,662	13,802	1,637,003	(8,120)	1,628,883
営業利益	48,764	70,345	38,097	15,984	32	173,223	(101,233)	71,989

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	不動産 販売事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	不動産 仲介事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,792,664	645,218	321,973	93,072	73,839	5,926,768	-	5,926,768
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,070	4,523	-	26,790	56,384	(56,384)	-
計	4,792,664	670,288	326,496	93,072	100,630	5,983,153	(56,384)	5,926,768
営業利益 又は営業損失()	117,314	227,470	132,936	46,551	15,490	305,135	(394,165)	89,030

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

- 不動産販売事業..... マンション等の販売
- 不動産管理事業..... マンション等の管理
- 不動産賃貸事業..... マンション等の賃貸
- 不動産仲介事業..... 不動産の仲介
- その他の事業..... ファンド事業他

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

3. 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は事業目的又はサービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「不動産販売事業」、「不動産管理事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産仲介事業」の4つに集約していることから、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
不動産販売事業	マンション等の販売
不動産管理事業	マンション等の管理
不動産賃貸事業	マンション等の賃貸
不動産仲介事業	不動産の仲介

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,717,022	339,135	239,172	66,204	3,361,534	43,586	3,405,120	-	3,405,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,717,022	339,135	239,172	66,204	3,361,534	43,586	3,405,120	-	3,405,120
セグメント利益又は セグメント損失()	242,782	174,837	29,273	15,499	23,172	3,760	19,411	232,315	251,726

(注)1. 「その他」の区分には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 232,315千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,038,083	112,072	68,542	25,789	1,244,488	16,146	1,260,635	-	1,260,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,038,083	112,072	68,542	25,789	1,244,488	16,146	1,260,635	-	1,260,635
セグメント利益又は セグメント損失()	63,120	60,755	2,276	8,352	8,263	2,926	11,190	61,134	49,944

(注)1. 「その他」の区分には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 61,134千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)短期借入金	1,037,197	1,037,197	-
(2)長期借入金(1)	607,063	605,978	1,084

(1)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券については、その他有価証券で時価のあるものを保有しておりますが、事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

賃貸等不動産については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 9.30円	1株当たり純資産額 6,155.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,522.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 6,145.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()又は四半期純利益(千円)	155,328	378,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()又は四半期純利益(千円)	155,328	378,336
期中平均株式数(株)	61,568	61,568

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7,093.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1,617.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()又は四半期純利益(千円)	436,732	99,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()又は四半期純利益(千円)	436,732	99,555
期中平均株式数(株)	61,568	61,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社陽光都市開発
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社陽光都市開発の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社陽光都市開発及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社陽光都市開発
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社陽光都市開発の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社陽光都市開発及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、借入の返済期日の延長及び返済方法の変更が生じている。また、株式会社陽光都市開発の当第3四半期連結累計期間の経常損失 337,515千円が計上されているため、前連結会計年度に引き続き、未だ収益基盤及び財務基盤が安定するに十分な状況にないと判断される。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。